

## 1. 西条市を取り巻く社会・経済の動向

### ①人口減少、少子高齢化の更なる進行

- ・ 我が国の総人口は、2008年をピークに減少に転じ、生産年齢人口（15～64歳）についても、1995年をピークに減少に転じています。一方で、本市の人口は1985年からいずれも減少が継続しており、全国よりもその傾向は早くなっています。
- ・ また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には、年少人口（0～14歳）は1割を下回るとともに、老年人口（65歳以上）の割合が4割を超えることが予測されており、少子高齢化への対応も必要となっています。

### ②市街地近郊における開発動向の高まりと土地利用規制の必要性

- ・ 本市では、平成16年5月に線引きを廃止して以降、主に用途地域と特定用途制限地域の指定により土地利用をコントロールしてきました。これにより、開発や土地利用の柔軟性が高まる一方で、道路等の都市基盤施設の整備進捗に伴い、市街地近郊の一部で拡散的に市街地化が進行するエリアも見られるようになってきました。
- ・ 今後も秩序ある土地利用を形成し、市街地化をコントロールする必要があることから、開発動向を見据えながら、適切な土地利用規制を指定する必要があります。

### ③産業振興のための工業用地の確保

- ・ 本市は臨海部に大規模な工業地帯を有するなど、四国屈指の工業都市として発展してきており、製造業等をはじめとした多様な産業が地域経済の柱となってきました。
- ・ 今後も引き続き工業都市としての発展を目指すため、既存工業地の操業環境の向上と併せて、新規工業地の確保を検討することで、地域活力の活性化や雇用機会の創出等を促進します。

### ④都市基盤施設等の老朽化への対応

- ・ 生産年齢の減少に伴う税収の減少や高齢化に伴う扶助費の増加等により、財政状況は今後より厳しくなることが予測されます。そのような状況の中、高度経済成長期に整備が進んだ公共施設や道路等の都市基盤施設等の老朽化も進行していることから、更新や維持管理を適切に行う必要があります。
- ・ また、長期的に未着手となっている都市計画道路など、今後も整備が必要な施設とあり方を見直す施設を見極め、より戦略的・効果的に都市基盤施設等の整備を推進する必要があります。

### ⑤巨大地震や豪雨災害等の自然災害への対応

- ・ 近年、全国的に地震や豪雨等の自然災害が激甚化、頻発化しており、これらに対する市民意識も高まっています。
- ・ 本市においても、その立地特性から平野部には水害リスクが、山間部には土砂災害リスクが見られているため、これら災害リスクを踏まえた慎重な居住誘導等を図る必要があります。

## 2. 市民の意向から見られる課題

### (1) 市民意向調査から見られる課題

#### ①『コンパクト・プラス・ネットワーク』の更なる推進

- ・ わが国では、人口減少・高齢化等を踏まえ、都市機能や居住を拠点に集約し、それらを公共交通等のネットワークで結ぶことで、持続可能で効率的な都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の実現に向けた取り組みが進められています。
- ・ 本市では、立地適正化計画によりその取り組みを推進してきましたが、市民意向調査では、回答者の過半数が必要性を感じているものの、その内容についてはあまり認知されていないことが判明したため、引き続き『コンパクト・プラス・ネットワーク』の取り組みを進めるとともに、市民への意識啓発も併せて実施していく必要があります。

#### ②自家用車に依存した生活様式

- ・ 市民意向調査では、回答者の9割以上が自家用車を保有しており、約8割がほぼ毎日利用している一方で、「バスや鉄道などの公共交通の便」は満足度が低くなっていることがわかりました。
- ・ 国が推進するウォークブルの取組（歩いて暮らしやすく、移動そのものが快適で楽しい空間をつくることで、人の活動や交流、まちの魅力を高めようとする都市づくりの考え方）や今後の高齢化の進行も踏まえ、自家用車だけではなく、公共交通等の多様な移動手段と連動したまちづくりを推進する必要があります。

#### ③若者や子育て世帯などが暮らしやすい魅力的な環境構築

- ・ 人口減少や少子高齢化の進行が予測される中、若者や子育て世代が安心して暮らしたいと思える魅力的な生活環境を整えることが、都市の持続性を確保する上で重要となっています。
- ・ 市民意向調査でも、特に10～30歳代では、本市の将来像として「若者や子育て世代などが暮らしやすく、活気にあふれたまち」が特に多かったことから、その実現を目指したまちづくりを推進していく必要があります。

### (2) 高校生ワークショップから見られる課題

#### ①高校生が考える理想のまちの実現

- ・ 高校生を対象に実施したワークショップでは、「自分が思う20年後に暮らしたい理想のまち」を検討していただいた結果、多様な視点から様々な意見が出されました。
- ・ これら視点を踏まえて、一度市外に出た若い世代でも、将来的に帰ってきたいと思える本市の将来像を検討する必要があります。

#### ②地域ごとの強みを活かした魅力向上と弱みを克服するための取り組みの必要性

- ・ 高校生ワークショップでは、4つの地域を対象に班ごとに分かれて、伸ばすべきまちの魅力等の良い点、望ましい将来像を阻む要因等の問題点等を検討し、理想のまちにするためのアイデア・取組について話し合っていました。
- ・ これらの意見を地域づくりの方針として位置づけ、地域固有の魅力を活かした施策等を検討する必要があります。

### 3. 西条市の都市づくりの課題

- ・ 本市を取り巻く社会・経済の動向や市民の意向から見られる課題を踏まえ、本市の都市づくりの課題を以下のように設定します。

#### 課題1 まちづくりの動向を踏まえた適正な見直し

- ・ 「西条市都市計画マスタープラン」及び「西条市立地適正化計画」が策定されてから一定期間が経過しており、本市を取り巻く状況も変化しています。
- ・ 現行計画の評価・検証結果や本市の上位・関連計画、国の動向等に基づき、本市における最新のまちづくりの動向を踏まえて適正な計画の見直しを図る必要があります。

##### ●検討が必要な項目

- ・ 目標値との乖離状況及び将来人口・災害リスクを踏まえた誘導区域の検討
- ・ 既存市街地内の低未利用地の有効活用
- ・ 居住誘導区域外の開発動向を踏まえた用途地域又は特定用途制限地域の見直し
- ・ 地域間の連携強化を図る交通ネットワークの検討 など

#### 課題2 若い世代の定住に向けた方針・施策の検討

- ・ 人口減少や少子高齢化が今後も進行すると予測される中、本市は進学や就職等を機に若い世代が市外へ転出していくことが課題の一つとなっています。
- ・ 本計画では、20年後のまちの姿を見据えた計画づくりが必要であることから、今後、まちづくりの主役となる若い世代をターゲットとし、市民意向調査や高校生ワークショップにより把握した意見を施策等に反映させることで、「若い世代が住みたいと思えるまちづくり」を推進する必要があります。

##### ●検討が必要な項目

- ・ 20年後のまちの姿を見据えた計画づくり
- ・ 子育て環境の充実や良好な住環境の向上など、若い世代のニーズを踏まえた誘導施策等の検討
- ・ 誘導区域と連動した移住・定住施策の推進 など

#### 課題3 新規工業地の確保に向けた具体的な検討

- ・ 本市では四国屈指の工業地帯を有していますが、今後も更なる産業振興を図るため、新規工業用地の確保が求められています。
- ・ インターチェンジの周辺や臨海部周辺など、企業が立地しやすい環境を整えることで、市内の産業活性化を図るとともに、就業機会の向上にもつなげる必要があります。

##### ●検討が必要な項目

- ・ 高速道路等が利用しやすいインターチェンジ周辺等における工場などの産業施設や流通施設などの立地が可能な適地選定
- ・ 新たな工業用地の確保等による、企業が立地しやすい環境の構築
- ・ 企業誘致に雇用機会の充実 など

#### 課題4 災害リスク分析に基づく防災・減災対策の強化

- ・本市では、大きな河川を有するとともに、燧灘に面する立地条件であることから、河川浸水や津波、高潮等を中心に様々な災害リスクが見られており、近年、激甚化・頻発化する自然災害に対応する必要があります。
- ・各地域における防災上の課題を整理し、必要な対策を検討するとともに、居住誘導区域に残存する災害リスクに対しては「防災指針」により具体的な対策を検討します。

##### ●検討が必要な項目

- ・立地適正化計画における「防災指針」の作成
- ・災害レッドゾーンを踏まえた居住誘導区域の見直し
- ・市街地に広範囲で影響を及ぼす水害リスクへの対策
- ・市民意向調査結果を踏まえた災害の備え など

#### 課題5 市民への効果的な計画の周知・啓発

- ・今後のまちづくりを進めていく上で市民の理解・協力が重要であることから、まちづくり計画を積極的に周知・啓発する必要があります。
- ・計画策定段階から市民参加を促すとともに、計画が市民にとって理解しやすいものになるように検討し、官民協働のまちづくりを推進する必要があります。

##### ●検討が必要な項目

- ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」など、市のまちづくり方針の認知度の向上
- ・広報や市のホームページ等による計画内容の周知
- ・高校生ワークショップの開催やオープンハウスの実施など、まちづくりの参加意欲の醸成 など